

提言「社会的つながりが弱い人への支援のあり方について
—社会福祉学の視点から—
インパクト・レポート

1 提言等内容

(1) 包括的な相談支援体制を構築するために

- ・ コミュニティソーシャルワーカーを日常生活圏域ごとに 1 万人配置すること。
- ・ 縦割りで予算化されている事業予算を市町村が柔軟に再編成できるようにして、社会的つながりが弱い人の新たなニーズに対応できるようにすること。
- ・ 各行政機関や公共サービス事業者が有する生活困難リスクに関する情報を市町村において集約化してリスクマネジメントできる体制を構築すること。
- ・ 既存の市町村社会福祉行政や保健所等の一部の機能を再編成し、専門的緊急支援が可能な体制（「福祉署」（仮称））を創設すること。

(2) 社会的つながりを再構築するために

- ・ 市町村において、分野横断的な地域福祉計画の策定を義務化すること。
- ・ 適切な受援力を高めるための学校教育プログラムの開発等を行うこと。
- ・ 差別を受けやすい人の社会参加を促進するために「合理的配慮」の対象を障害者に限らず拡大すること。
- ・ 属性ごとの社会福祉法体系からニーズベースの社会福祉法体系へ転換すること。

2 提言等の年月日

平成30年9月13日

3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）

- ・ 本分科会主催の公開シンポジウムを日本学術会議講堂で開催（平成31年1月14日）「社会的つながりが弱い人への支援のあり方について」

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

現段階では政策への反映には至っていない

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

- ・日本社会福祉系学会連合ニュース（2019.3）で公開シンポジウムの報告を掲載

5 メディア

- ・福祉新聞（平成30年9月25日）
- ・毎日新聞（平成30年9月26日） 暮らしの明日
- ・福祉新聞（平成31年1月21日）
- ・岩手日報（平成31年1月23日） 論説記事

6 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

(b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

本提言は社会福祉の関係行政機関への政策提言であるとともに、社会福祉関係者に今後の社会福祉の方向性について理解を求めることを目的としており、本提言に関する公開シンポジウムは、日本社会福祉系学会連合と共催し、社会福祉法人全国社会福祉協議会、公益社団法人日本社会福祉士会、公益社団法人日本精神保健福祉士協会、公益社団法人医療社会福祉協会、一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟など、社会福祉系の主要団体の後援を得て開催した。また登壇者として、国際ソーシャルワーク学校連盟イギリス代表理事のジャネット・ウォーカー氏や、厚生労働前副大臣の高木美智代衆議院議員等を招聘し、多くの参加者を集めた。

また現段階では政策への反映には至っていないが、愛知県知事が関心を示すなど、今後の政策の反映に期待できる。

インパクト・レポート作成責任者
社会学委員会社会福祉学部分科会委員長 岩崎 晋也
提出日 令和元年8月16日